

経営の状況

- 2023年9月末 -

東日本信用漁業協同組合連合会

1. 事業の概況

令和5年度上期につきましては、物価高及び消費拡大に伴う日銀の政策転換により国内金利が上昇しました。このような状況下において、当連合会では都県域毎の体制に応じた営業活動に取り組みました。

(1) 貯金業務

懸賞品付き定期貯金「ギョギョいちの美味しいおさかなが当たるキャンペーン」の販売等貯蓄推進活動に取り組みました。令和5年9月末の貯金は7,137億円（前年同期比+127億円）の実績となりました。

令和5年度下期も貯蓄キャンペーンの実施等を通じて安定的な調達に努めてまいります。

(2) 貸出業務

浜に向く体制を強化し推進活動に取り組みました。その結果、会員・組合員向けの漁業関連貸出を確保及びローンキャンペーン実施に伴い生活資金を確保できました。一方、公金等の約定返済の影響もあり、令和5年9月末の貸出金は、1,214億円（前年▲12億円）の実績となりました。

令和5年度下期も会員・組合員等からの相談対応に基づく資金対応に努めてまいります。

(3) 収支状況

事業推進に取り組む一方で、店舗運営の効率化による管理費の節減に取り組み、令和5年度上期の事業実績は当期剰余金254百万円（前年同期比+35百万円）を計上することができました。

2. 主要な取り組み

令和5年度上期は「事業計画」に基づき、以下の取り組みを実施いたしました。下期も経営の安定運営・効率化、漁業金融機能・内部管理体制の強化に努めてまいります。

(1) 経営の安定運営と効率化

- ① 宮城県漁協からの信用事業譲渡に関する検討深化
- ② 組織全体を見据えた効率的な店舗・チャネル運営の実施
- ③ 会内システムを活用した業務運営の効率化

(2) 浜に向く体制の構築と漁業金融機能の強化

- ① 各県の漁業情勢・支店体制等を踏まえた漁業金融態勢の機能強化・実績確保
- ② 現場の実情を踏まえた業務研修等の実践を通じた人材育成
- ③ 会員JFとの連携強化

(3) 内部管理体制の強化

- ① 組織全体としての更なる一体感の醸成・本支店間のコミュニケーション強化
- ② 貸出関連システム利用充実による審査・査定態勢の強化
- ③ 諸手続整備と役職員への周知徹底による内部統制の強化
- ④ マネロン対策・公認会計士監査に向けた態勢強化
- ⑤ 法制度改正に伴う変更対応

3. 主要勘定残高の状況

(単位:百万円)

	令和5年9月末	令和5年3月末	令和4年9月末
貯金	713,713	723,524	700,992
貸出金	121,478	121,473	122,777
預け金	580,701	593,040	573,325
有価証券	10,445	11,111	12,448

4. 損益の状況

(単位:百万円)

	令和5年9月末	令和5年3月末	令和4年9月末
経常利益	273	853	237
当期剰余金	254	764	219

5. 信用事業命令及び金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	令和5年9月末	令和5年3月末	令和4年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,723	1,798	2,796
危険債権	3,248	3,309	3,877
要管理債権	85	95	71
三月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	85	95	71
不良債権合計	5,057	5,203	6,743
正常債権	117,027	116,866	116,593

令和5年9月末の債権額は次の方法により算定しています。

- ① 各債権額は令和5年3月末時点を基準として、対象債権残高を修正しています。
- ② 令和5年3月末以降に債務者区分の変更が必要と認められる債務者については、9月末時点の対象債権残高を修正しています。

(注1) 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

(注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(注3) 「要管理債権」とは、基本的には、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権をいいます。

(注4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

6. 金利リスクに関する事項

IRRBB1 金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当半期末	前半期末	当半期末	前半期末
1	上方平行シフト	1,318	1,458	1,710	1,512
2	下方平行シフト	0	0	144	130
3	スティープ化	1,439	1,643		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	259	214		
6	短期金利低下	679	240		
7	最大値	1,439	1,643	1,710	1,512
		ホ		ヘ	
		当半期末		前半期末	
8	自己資本の額	30,636		30,146	

金融庁・農林水産省告示第5号「漁業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づき算出しております。

7. 単体自己資本比率

(単位:%)

	令和5年9月末	令和5年3月末	令和4年9月末
単体自己資本比率	12.38	12.32	12.37

令和5年9月末の自己資本比率は、令和5年3月末時点の自己資本の額を基準としておりますが、令和5年3月末以降に自己資本の額に大きな変更が生じ、自己資本比率に影響がある場合は必要な修正をしています。

○記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
そのため合計欄等が一致しない場合があります。